

再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム
令和2年度第5回 CIREn 評議会 開催結果

日 時：令和3年2月9日（火）10:00～11:30

方 法：Web 会議

出席者：

（委 員）佐藤委員長、土井委員、泉委員、永尾委員、森委員、川崎委員、野間委員、
池上委員、大渡委員、田中委員、白石委員

（事務局）佐賀大学工学部 梶島係長、川副氏
佐賀県新エネルギー産業課 山津参事、香田係長、江頭副主査

1 開会

2 議事

議事1 研究分科会の評価方法について

（1）評価の基準について

事務局から、前回までの議論のおさらいと評価の基準案（資料 P3～10）について説明を行い、原案のとおり承認された。

なお、評価の基準等については、各分科会の座長へ説明を行い、理解を得るよう務めることとなった。

<委員からの主な御意見及び事務局回答>

- 評価の基準等については各分科会の座長へしっかり説明する必要がある。
- 『構成員増加率』については、設立時を基準に増加率を出すと、長く設置されている分科会と新設された分科会とで、どちらかが不利な扱いにならないか。
→増加率の出し方については、初年度の評価結果を踏まえて修正を検討する。

※ 会議後、事務局において増加率の出し方を整理しました。（別紙）

（2）実績報告書様式の変更について

事務局から、実績報告書の様式変更案（資料 P11）について説明を行い、原案のとおり承認された。

<委員からの主な御意見及び事務局回答>

- 実績報告書はどのような位置付けとなっているのか。ホームページ等で公表の予定はあるか。
→実績報告書は、各分科会の成果や実績等を事務局や評価者で把握するためのもので、公表はしない。（そのため守秘情報も含めてすべて報告していただきたい。）
成果の公表については、会員向けに開催する「成果報告会」で別に報告いただく。
→実績報告書の取扱いについては、座長に向けた説明会を開催する等丁寧に説明する。

- 「個別研究」(『構成員間の連携案件数』)は、かっちりとした定義がないため、座長ごとに認識が分かれる案件が出てくるが、それで問題ないか。
→報告内容によっては、分科会内の連携案件とするか協議が必要なものもあるかもしれないが、現時点では座長が認識するものを報告いただくやり方で説明したい。

(3) 「活動に対する成果」評価のやり方について

事務局から、「活動に対する成果」の評価方法(資料P12)について事務局案の説明を行い、原案のとおり承認された。

(4) 評価のフロー(まとめ)について

事務局から、評価のフロー(資料P13)について説明を行った。

⇒委員から御意見等特になし。

議事2 令和3年度研究支援事業の運用について

事務局から、令和2年度第1回評議会で出た意見を基に、令和3年度の研究支援事業は、佐賀大学以外の教授、研究者等との連携事業も対象とする旨の提案を行い(資料P14)、承認された。

<委員からの主な御意見等及び事務局回答>

- “佐賀大学以外の教授・研究者”とは、現時点でどこかの分科会に参画されているのか。
→現時点で具体的な事例があるわけではなく、今後、県内企業等から他大学との連携について要望があった場合を想定して今回の取扱いを検討したところ。
- 佐賀大学以外の教授・研究者と連携する場合は、既存の分科会の枠組みの中で行われるのか、それとも分科会を新設し、座長の立場で行われるのか。
→研究支援事業は、分科会の座長に対して支援を行う建て付けにしているため、新たな分野で他大学等と連携したい場合は、他大学の教授等が座長になって研究分科会を立ち上げ、分科会に対して支援を行う。(“県内企業が最低1社は参画する”ことは引き続き研究分科会設立の必須要件とする。)
- 例えば他大学の教授が座長となり研究分科会を設立したとしても、引き続き佐賀大学理工学部が事務局運営を行うことについては問題ないか。
→問題ない。(事務のやり方について、最適な方法で整理する。)

議事3 これまでの活動を踏まえた今後の課題と解決策について

事務局から、これまでの活動を踏まえた今後の課題としてコーディネート機能の不足について課題を提起し、産学連携を加速させるためのコーディネート機能の強化方策について自由討議が行われた。(資料P15)

<委員からの主な御意見等>

- ▶ CIREn 設立当時は、産学官が率直な意見交換を行う場（懇親会など）として機能することも期待していたが、コロナ禍において全くできていないことが残念。コーディネイト機能により積極的に企業間・企業大学間を繋ぎ合わせていただかないと CIREn 設立当初の目的を達成しづらいのではないかと。
- ▶ 佐賀大学の URA (University Research Administrator) には積極的に動いてもらっているが人数等に限りがある。大学としても地元企業との連携は強化していきたいため、ぜひ CIREn のコーディネイト機能の強化に期待したい。
- ▶ 現在県の予算で CIREn を運営しているが、設立から 4 年間経過以降も自立して取組を継続させる必要がある。そのため、国の産学連携組織に対する大型予算（補助金）等へ積極的にチャレンジしていくための体制も併せて整備したい。
- ▶ 大学側のシーズは URA がよく把握している。県内企業の情報を把握する県の新エネルギー産業課とものづくり産業課との意見交換を行って、連携を密にしていく必要があると考える。
⇒佐賀大学、佐賀県（新エネルギー産業課、ものづくり産業課）、県地域産業支援センターで連携強化に係る意見交換を行う方向で検討することとなった。
- ▶ 研究分科会活動などにおいても、必要に応じて秘密保持契約を締結する必要があるのではないかと。

3 その他連絡事項

事務局から、来年度上半期のスケジュール(予定)について説明を行った。(資料 P16)

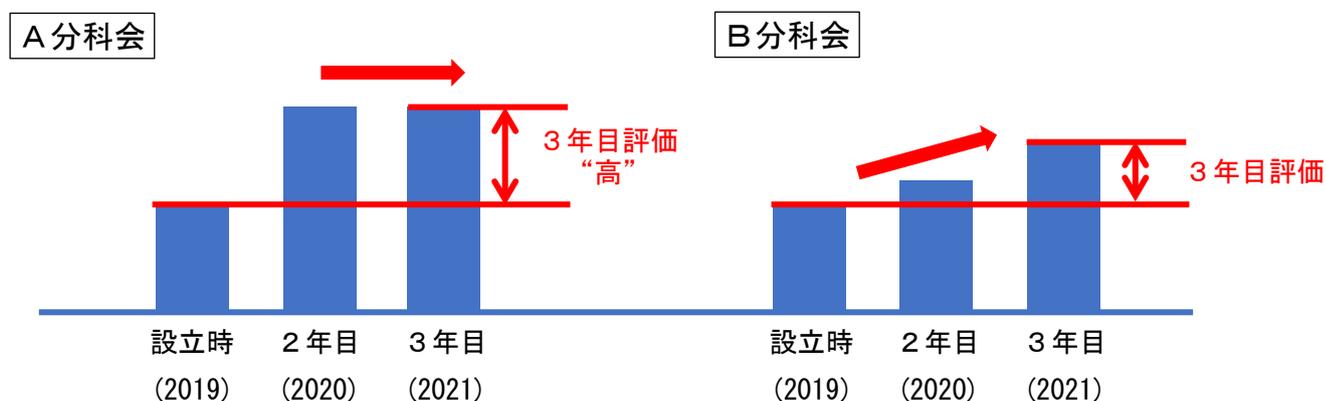
4 閉会

研究分科会の評価方法 「構成員増加率」の定義について

(当初事務局案)

構成員増加率・・・(評価時点構成員数／設立時構成員数) × 100

この場合、以下A分科会のように、2年目から3年目に構成員が増えていなくても高評価となり、B分科会のように毎年コツコツと企業勧誘等を行っている分科会が適正に評価されない状態が生じ得る。



そのため、増加率の出し方を以下へ変更したい。

(事務局検討案)

構成員増加率・・・(評価時点構成員数／評価年度当初構成員数) × 100